

令和3年8月11日

令和2年度決算について

〔一般会計〕

1 決算規模・総括

歳入総額 2兆2,409億2千3百万円
歳出総額 2兆2,017億6千9百万円

令和2年度一般会計の決算は、前年度と比べ、歳入総額が3,994億円(+21.7%)の増、歳出総額は3,703億円(+20.2%)の増となり、歳入歳出ともに県政史上最大規模となった。

歳入では国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対策のため大幅に増加した。県税納税率は98.4%と前年度と同率で、最高記録を維持した。

歳出でも民生費や衛生費、商工費などが新型コロナウイルス感染症対策のため大幅に増加した。

なお、県債残高は3年ぶりの増加となったが、県で発行をコントロールできる県債残高は18年連続で減少した。

2 決算収支

歳入歳出差引額(形式収支額) 391億5千4百万円
実質収支額 271億4千7百万円

第1表 収支状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
①予算現額	2,494,001	1,939,517	554,484	28.6
②歳入総額	2,240,923	1,841,543	399,380	21.7
③歳出総額	2,201,769	1,831,456	370,314	20.2
④歳入歳出差引額(②-③)	39,154	10,088	29,067	288.1
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	12,007	4,967	7,040	141.7
⑥実質収支額(④-⑤)	27,147	5,120	22,027	430.2
⑦前年度実質収支額	5,120	4,985		
⑧単年度収支額(⑥-⑦)	22,027	135		

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

3 歳入状況

(1) 県 税

株式売買高増加による個人県民税（株式等譲渡所得割）の増収や、地方消費税の税率引上げの影響で増収したことなどにより、77億円（+1.0%）増の7,758億円となった。

なお、納税率は98.4%で昨年と同率であった。収入未済額は116億円（+6億円）で昨年度より増加した。

(2) 地方消費税清算金

コロナ禍によるマイナス要因を税率改正によるプラス要因が上回ったため、521億円（+22.0%）増の2,888億円となった。

(3) 地方交付税

社会保障関連経費が増加したことなどにより、39億円（+1.8%）増の2,179億円となった。

(4) 国庫支出金

新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金が増加したことなどにより、3,117億円（+197.6%）増の4,696億円となった。

(5) 繰入金

財源調整のための県債管理基金からの繰入金の減少などにより、44億円（△14.9%）減の250億円となった。

(6) 県 債

臨時財政対策債が減少した一方で、減収補填債などの増加により、339億円（+14.8%）増の2,625億円となった。

なお、令和2年度末の県債残高は、減収補填債などが増加したことにより、262億円増の3兆8,426億円となり、3年ぶりに前年度末の残高を上回ったが、臨時財政対策債・減収補填債を除いた県でコントロールできる県債の残高は18年連続で減少した。

第2表 歳入状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
県 税	775,832	34.6	768,104	41.7	7,728	1.0
地方消費税清算金	288,791	12.9	236,738	12.9	52,053	22.0
地 方 譲 与 税	107,486	4.8	108,093	5.9	△ 607	△ 0.6
地 方 交 付 税	217,895	9.7	213,996	11.6	3,899	1.8
国 庫 支 出 金	469,553	21.0	157,804	8.6	311,749	197.6
繰 入 金	25,008	1.1	29,397	1.6	△ 4,389	△ 14.9
県 債	262,531	11.7	228,663	12.4	33,867	14.8
そ の 他	93,828	4.2	98,748	5.4	△ 4,920	△ 5.0
歳 入 合 計	2,240,923	100.0	1,841,543	100	399,380	21.7

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

4 歳出状況

(1) 款別歳出決算の状況

ア 民生費

コロナ禍の影響で生活福祉資金貸付促進費（＋５５９億円）や、介護サービス感染症対応・再開支援事業費（１４７億円皆増）などが増加したことにより、９５９億円（＋２７．８％）増の４，４０８億円となった。

イ 衛生費

新型コロナウイルス感染症対応のため、医療機関等へ病床確保料や設備整備補助等を行ったことや、医療従事者等へ慰労金を交付したことなどにより、新型コロナウイルス感染症対策事業費（１，２１５億円皆増）などが増加し、１，２８５億円（＋２２６．４％）増の１，８５３億円となった。

ウ 商工費

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、感染防止対策協力金支給事業（４９８億円皆増）や、中小企業・個人事業主等支援事業費（１５８億円皆増）などが増加したことにより、８０５億円（＋５８８．４％）増の９４２億円となった。

エ 土木費

県土強靱化緊急治水対策プロジェクトの実施等による河川費の増加（＋６７億円）などにより、７６億円（＋５．９％）増の１，３５５億円となった。

オ 諸支出金

地方消費税清算金（＋２１４億円）や、県内市町村への地方消費税交付金（＋２６６億円）の増加により、５２３億円（＋１９．５％）増の３，２００億円となった。

【参考】新型コロナウイルス感染症対策関連経費

[R元] １２億円→[R2] ３，０３０億円（＋３，０１８億円）

第3表 歳出状況（款別）

（単位：百万円、％）

款	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	3,092	0.1	3,147	0.2	△56	△1.8
総務費	103,000	4.7	87,377	4.8	15,623	17.9
民生費	440,753	20.0	344,854	18.8	95,898	27.8
衛生費	185,310	8.4	56,766	3.1	128,543	226.4
労働費	4,776	0.2	4,685	0.2	90	1.9
農林水産業費	22,682	1.0	23,052	1.3	△370	△1.6
商工費	94,156	4.3	13,678	0.7	80,478	588.4
土木費	135,507	6.2	127,918	7.0	7,589	5.9
警察費	144,119	6.6	149,709	8.2	△5,590	△3.7
教育費	473,995	21.5	478,541	26.1	△4,546	△1.0
災害復旧費	5,641	0.3	1,801	0.1	3,840	213.2
公債費	268,740	12.2	272,186	14.9	△3,447	△1.3
諸支出金	319,998	14.5	267,740	14.6	52,258	19.5
歳出合計	2,201,769	100.0	1,831,456	100.0	370,314	20.2

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

(2) 性質別歳出決算の状況

ア 義務的経費

教育関係職員の退職者数が減少したことなどにより、人件費が137億円(△2.4%)減の5,546億円となった。

また、借入利率が低下したことなどにより公債費が33億円(△1.2%)減の2,672億円となり、義務的経費全体では134億円(△1.5%)減の8,723億円となった。

イ 投資的経費

令和元年東日本台風への対応等災害復旧事業が増加したことなどにより、203億円(+12.5%)増の1,822億円となった。

ウ その他

新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費が増加したことなどで、補助費等が3,246億円増加したことなどにより、3,635億円(+46.4%)増の1兆1,473億円となった。

第4表 歳出状況(性質別)

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
義務的経費	人件費	554,611	25.2	568,334	31.0	△13,723	△2.4
	扶助費	50,484	2.3	46,894	2.6	3,590	7.7
	公債費	267,220	12.1	270,507	14.8	△3,286	△1.2
	計	872,316	39.6	885,735	48.4	△13,419	△1.5
投資的経費	182,152	8.3	161,875	8.8	20,277	12.5	
その他	1,147,302	52.1	783,846	42.8	363,456	46.4	
合計	2,201,769	100.0	1,831,456	100.0	370,314	20.2	

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある

〔特別会計〕

公債費特別会計をはじめとする14の特別会計の収支状況は、次のとおりである。

1 決算規模

歳入総額 1兆2,268億2千2百万円

令和元年度に比べ 1,017億6千5百万円(7.7%)の減

歳出総額 1兆2,047億3千4百万円

令和元年度に比べ 1,132億1千9百万円(8.6%)の減

2 決算収支

歳入歳出差引額(形式収支額) 220億8千8百万円

実質収支額 217億5千5百万円

令和2年度一般会計決算のポイント

<総括>

※()は対前年度比

◎ 歳入・歳出は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増により、前年度を大幅に上り県政史上最大規模

歳入総額 2兆2,409億円 (+3,994億円 +21.7%)

歳出総額 2兆2,018億円 (+3,703億円 +20.2%)

○ 歳入は、国庫支出金 (+3,117億円) が大幅に増加

[R元] 1兆8,415億円 [H30] 1兆8,168億円 [H29] 1兆8,377億円

○ 歳出は、民生費 (+959億円)、衛生費 (+1,285億円)、商工費

(+805億円) などが増加

[R元] 1兆8,315億円 [H30] 1兆8,080億円 [H29] 1兆8,295億円

<歳入の特徴>

※()は対前年度比

◎ 県税収入は7,758億円 (+77億円)

○ 株式売買高の増加による個人県民税(株式等譲渡所得割)の増収や地方消費税の税率引上げの影響等により増収 県税 7,758億円(+77億円、+1%)

[R元] 7,681億円 [H30] 7,686億円 [H29] 7,845億円

○ 納税率は98.4%(前年同率)で、最高記録を維持

○ 収入未済額は116億円(+6億円)で、10年ぶりに前年度から増加

◎ 地方消費税清算金は2,888億円 (+521億円)

○ コロナ禍によるマイナス要因を税率改正によるプラス要因が上回ったため増加

地方消費税清算金 [R元] 2,367億円→[R2] 2,888億円(+521億円)

◎ 国庫支出金は4,696億円 (+3,117億円)

○ 新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金が大幅に増加

国庫支出金 [R元] 1,578億円→[R2] 4,696億円(+3,117億円)

◎ 県債残高は増加したが、県で発行をコントロールできる県債の残高は18年連続で減少

【県債発行額】

○ 臨時財政対策債(△61億円)は減少したが、減収補填債(+319億円)などの増加により、県債発行額は増加 県債 2,625億円(+339億円、+14.8%)

[R元] 2,287億円 [H30] 2,285億円 [H29] 2,523億円

【2年度末県債残高】

○ 県債残高(全体)は増加したが、県で発行をコントロールできる県債(臨時財政対策債・減収補填債を除いたもの)の残高は、前年度末に比べ減少(18年連続減)

残高全体 3兆8,426億円(+262億円)

うち県で発行をコントロールできる分 1兆8,904億円(△294億円)

[R元] 1兆9,198億円 … [H14] 2兆5,865億円(ピーク時)

<歳出の特徴>

※()は対前年

◎ 民生費は、社会福祉総務費や老人福祉費などが増加 (+ 9 5 9 億円)

- 新型コロナウイルス感染症の影響で生活福祉資金貸付促進費などが増加
[R元] 1 2 億円→ [R 2] 5 7 1 億円 (+ 5 5 9 億円)
- 新型コロナウイルス感染症対応のため、介護サービス感染症対応・再開支援事業などが皆増
[R 2] 1 4 7 億円 (皆増)

◎ 衛生費は、予防費などが増加 (+ 1, 2 8 5 億円)

- 新型コロナウイルス感染症対応のため、医療機関等へ病床確保料や設備整備補助等を行ったことや、医療従事者等へ慰労金を交付したことなどにより、新型コロナウイルス感染症対策事業費などが皆増
[R 2] 1, 2 1 5 億円 (皆増)

◎ 商工費は、商工振興費などが増加 (+ 8 0 5 億円)

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、感染防止対策協力金支給事業や中小企業・個人事業主等支援事業費などが皆増
[R 2] 6 5 6 億円 (皆増)

◎ 土木費は、河川費などが増加 (+ 7 6 億円)

- 県土強靱化緊急治水対策プロジェクトの実施等により増加
[R元] 3 7 6 億円→ [R 2] 4 4 3 億円 (+ 6 7 億円)

◎ 諸支出金は、地方消費税交付金の増などにより増加 (+ 5 2 3 億円)

- 都道府県間の清算のための地方消費税清算金の増加
[R元] 1, 1 0 5 億円→ [R 2] 1, 3 1 9 億円 (+ 2 1 4 億円)
- 県内市町村への地方消費税交付金の増加
[R元] 1, 2 1 5 億円→ [R 2] 1, 4 8 1 億円 (+ 2 6 6 億円)

◎ 新型コロナウイルス感染症対策関連経費の支出の発生

- 新型コロナウイルス感染症対策関連経費
[R元] 1 2 億円→ [R 2] 3, 0 3 0 億円 (+ 3, 0 1 8 億円)

< 問い合わせ先 >

○ 決算全般について

会計管理課

決算担当 大関・齋藤

直通 048-830-5735

代表 048-824-2111 内線 5736

E-mail : a5750@pref.saitama.lg.jp

○ 県税について

税務課

税収調査担当 横山・秋葉

直通 048-830-2653

代表 048-824-2111 内線 2660

E-mail : a2640@pref.saitama.lg.jp

○ 県債等について

財政課

調査・条例担当 太田・安田

直通 048-830-2166

代表 048-824-2111 内線 2164

E-mail : a2150@pref.saitama.lg.jp